

研究主幹に聞く 「ポストコロナ時代の国際秩序」研究プロジェクト

日本にとってのalternative futures の検討

慶應義塾大学法学部教授

田所 昌幸氏



コロナウィルス問題によって民主主義的な意思決定のプロセスや自由貿易体制が直面する諸問題が改めて鋭く浮き彫りになりました。そこで、21世紀政策研究所では新たなポストコロナ時代の国際秩序を展望するとともに新たな国際協調体制のあり方とその構築に向けた課題を経済界の観点から整理・分析すべく、今年度「ポストコロナ時代の国際秩序」に関する研究プロジェクトを立ち上げました。今回、研究主幹である田所昌幸慶應義塾大学法学部教授に研究会の狙いや主なアジェンダについてお話を伺いました（8月24日）。

「ポストコロナ時代の国際秩序」研究プロジェクトでの抱負や目指すところを教えてください。

私を含め国際政治学者は次々に起こる日々の出来事を追いかけていますが、多くの専門家が時代の一つの区切りが来たという感覚を持っていると思っています。振り返ると2001年のアメリカ同時多発テロ事件や2011年の東日本大震災の時にも「世界は変わってしまった」「文明の終わりだ」という雰囲気になり、未来はどうなっていくのかという議論が行われたのですが、ほどなく日常に回帰して新たな出来事に追いかけてられました。このプロジェクトでは日々起こる細かな事を追っていくのではなく、少し落ち着いて中期的な国際

秩序の流れを掴んでいきたいと考えています。今活躍している先生や若い研究者と一緒に未来にどんなことが起きそうなのかということを思い切って考え、日本にとっての「代替的な未来」(alternative futures)あるいは、「可能性としての未来」のイメージを提示したいと思っています。無論、未来は正確に予測できるものではありませんが、我々が中長期的にどういう課題に直面しそうで、今からどういう選択をして準備していくべきなのか、という言説を紡ぎ出せればと考えています。

先日の第1回研究会でも中長期的な未来予測を試みようというご示唆をいただきましたが、予測における時間軸やアジェンダなどについてどのようにお考えでしょうか。

これまで経験則的に国際政治や歴史の切れ目は一世代で区切られてきたことが多いので、社会の構造的な傾向を知的に予測できる期間としても20年から30年が妥当だと考えています。冷戦が終わって現在まで約30年が経ちますが、冷戦が終わった時には、これからは国家というものの意味が薄れマーケットやNGO、NPO、ソーシャルメディアの時代が到来するという意識が強かったと思います。ただコロナウィルス問題と共にある現
(次頁に続く)

在となつては、そうした意識や考えは間違っていたのでは、という認識を持つ方が多数派ではないでしょうか。

世界政治の主要なアジェンダとしてはやはり「アメリカと中国の関係」となるでしょう。ただ20年から30年という期間となると、アメリカと中国だけを見ていれば良いという話にはなりません。中国が強大になってきたことに対してこれまで多くの西側諸国は、中国の民主化を期待し、国際的規範に反する中国の行動を抑制するような対抗的措置を取らなかったのですが、ここに来て明らかにそのスタンスが変化しています。そしてその傾向が急に逆転するということはありません。国際政治学の常識で申し上げても、世界である国が力を持つとそれに対抗的な連携が形成される勢力均衡の力学が作用します。ですから米中がグローバルに対立する構図の中で、これまで以上に注目しないといけないプレイヤーも出てくるでしょう。なかでも注目すべきはインドです。それから今中国が一带一路を通じて取り込もうとしている国々です。インドが中国と激しく敵対していくのか、一带一路の国々が中国にとって重要な味方であり続けるのか、こうした国々の帰趨が今後の国際秩序の形成において重要な部分を占めていくでしょう。実は中国の大きな弱点の一つに、目ぼしい同盟国がないということがあります。現状では北朝鮮くらいでしょうか。このことから中国にとって信頼に値して力もあるパートナーを持てるか否かということは注目すべきことと言えます。一方アメリカは戦後に同盟国との関係強化に努めてきました。こうした同盟国との関係は一度かぎりの取引ではなく日米の関係もNATOとの関係も70年以上持続しています。国際秩序は目まぐるしく変わり、まして70年という期間があれば関係を維持していくのは容易ではないのですが、制度化することで長続きしてきたことは特筆すべきことです。足もとではトランプ大統領が同盟関係を弱体化させており、それがどこまでのダメージになるのかといった点も重要なアジェンダとなってくるでしょう。

今後20年から30年の間で、「アメリカと中国の関係」以外で注目すべき課題としてどのようなものが挙げられますか。

一つは気候変動です。国際政治的にも重大な問題を引き起こす可能性があると思っています。多数の気候難民（気候変動によって従来住んでいた土地に住めなくなった人々）が発生した場合にどうなるのか。あるいは気候制御テクノロジーが進歩し人為的に気候を制御できるようになった場合に、他国にどのような影響が生じ、どこまでなら許容できるのかというのは、非常に難しい議論になるでしょう。

二つ目は領域主権の安定化の問題です。領土の取り合いは20世紀の過去の話だと思っていたのですが、ここに来て民族に絡んだ主権の問題が噴出してきています。これが欧米のリベラルな風潮、つまりidentity politicsと重なっていくと、自分たちの民族はなぜ独立できないのかといった動きが世界各地で活発化して国際政治において大きな課題となるでしょう。

そして私が死活的に重要な問題と考えていることは、政治経済上のガバナンスです。皆さんご存知のように自由民主主義と市場経済が完全な勝者だというのが冷戦後の常識だったわけですが、中国が国家資本主義という新たなガバナンスモデルによって既に世界第2位の経済大国となり、安全保障に関しても主要なプレイヤーになっています。コロナウィルスへの対応についても今のところ中国の対応は上手くいったように見えます。自由民主主義と市場経済が本当に優位にあるものなのか、そうではなくて国家の役割を一層強化していくべきなのか、ということが問い直され、進化するデジタル技術を駆使した最善の統治を模索していくことになるでしょう。

国家の役割という点では昨今ではベーシックインカムの実験を始める国も出てきましたが、国家の経済への関与についてどのようにお考えでしょうか。

国家の役割は安全保障などの事項に限られるべきで、経済に関しては民に委ねるべきといった考えが冷戦後は一般的だったわけですが、ここに来て自由民主主義の国々に国家の関与を弱めすぎたのではないのか、という考えが生じ始めています。ベーシックインカムの議論が生まれる背景には、そうした変化があるのだと思いますが、この議論には非常に難しい問題があります。国家の事業は国家の管轄権の範囲がハッキリしていないと有効にはなりません。ベーシックインカムについてもその対象は一義的には国民ということになるのですが、人々が移民や難民という形で国境を越えるようになると、誰が税金で助け合う仲間なのかという難しい問題を避けては通ることはできません。

日本はこれから超高齢社会を向かえ、安全保障でも厳しい局面も予測されます。日本の未来をどのように予測されますか。

総人口も生産年齢人口も減って国力も衰退していくことが確実な未来とされていますが悲観的な宿命論に寄りすぎていると思っています。人口減少と超高齢社会は大変な難問であることは事実ですが、逆に人口が増えていた時代には狭い国土でどのように皆で働いて食べていくのかというのが問題になったのではないのでしょうか。実際に新興国の人と話すと、人口が増えすぎて困っているという話がよく出ます。どうせ未来はこうなると決まっていると思うと人間はエネルギーが出なくなるので、大きな課題であり難問であるということは認めますが、新たな時代の条件をどう活かしていくのかという前向きな態度が重要です。世界に目を転じて東アジアの国がおしなべて同様の課題を抱えています。韓国の少子化は日本を上回る

ペースで進行し、中国においても一人っ子政策を廃止してもそのスピードは止まりません。女性の教育水準が高くなり、都市への転入が増加し、そこの生活や教育のレベルを維持するために就業を継続することが大きな理由です。よほど全体主義的に女性に出産を促すような極端な政策を講じない限り、このトレンドは継続していくでしょう。日本の少子高齢化は非常に豊かな社会が実現したところで始まっていますので、対応する手段は他の国と比較して多く残されていると考えます。少子高齢化は長期的に進行する社会課題ですが、そういったものへの対応に成功した事例もあります。国民皆保険制度を実現し、介護保険制度を導入するなど日本には社会保障に関する中長期課題へのアジャストメントの経験が豊富にあります。繰り返しになりますが、宿命論に陥り、新たな条件に新たな方法で対処しようとする企業家精神を失わないことが重要です。

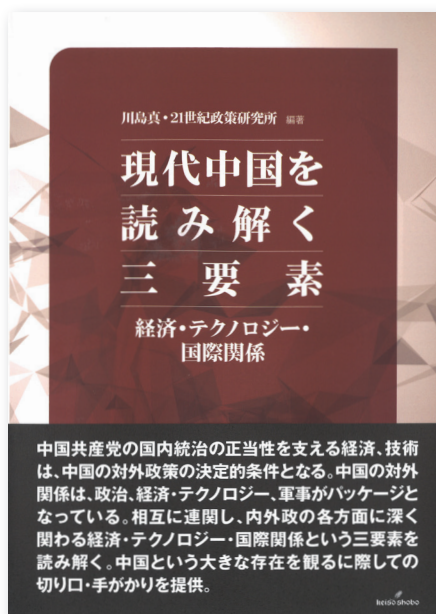
一方で日本の安全保障については、第二次世界大戦以降は米国との同盟が前提になっています。確かに上手くいった部分も多いと思いますが、当事者として自分の頭で考えて決断することから降りていたとも言えます。トランプ政権下で米国の世界への関与が不安定になるなかで、自身の決断と行動を求められたときに適切に判断できず極端な対応を取ってしまうのではという懸念があります。例えば、米国と同盟関係が築けないならば中国の朝貢国になるべきだ、その際には民主主義や人権という価値さえ目を瞑らざるを得ないという極論です。究極的に日本人として何に対して体を張るのか、何を捨てるのかという難題に対して、感情的にならず、また最初から降参する姿勢でもなく、民主的なプロセスで合理的に意思決定をしていくことが未来に向けた大きな課題です。

インタビューを終えて

当プロジェクトが提示する「日本にとっての alternative futures」が産業界の中長期の計画にとっても有意義な内容になることを確信しています。

(主任研究員 池野真也 研究員 辻本千明)

出版のお知らせ



川島真・21世紀政策研究所編著 『現代中国を読み解く三要素 経済・テクノロジー・国際関係』 (勁草書房)

21世紀政策研究所では、「中国情勢研究プロジェクト」の成果をもとに、勁草書房から「現代中国を読み解く三要素 経済・テクノロジー・国際関係」(川島真・21世紀政策研究所編著)を8月24日に出版しました。

中国国内で何が起きているのか、どこに向かうのか。国際社会や世界経済にどのような影響を与えるのか。誰もが知りたい問いでしょう。

この問いに答えるべく、当研究プロジェクトでは、経済・テクノロジー・国際関係の三つの視点で、立体的に中国を見据えることを試みました。そして、9名の専門家が研究会にて議論を尽くし、本書において、最新のデータをもとに中国の今を考察しています。

(主任研究員 千葉裕子)

目次

- 序章 現代中国を読み解く三要素<川島真・東京大学大学院教授>
- 第Ⅰ部 中国経済・社会の展望と課題
- 第1章 中国経済の動向と課題<内藤二郎・大東文化大学教授>
- 第2章 中国農業の構造調整と新たな担い手の展開<竇劔久俊・関西学院大学教授>
- 第3章 第四次産業革命と中国の社会統治<金野純・学習院女子大学准教授>
- 第Ⅱ部 中国の産業競争力・テクノロジー
- 第4章 中国企業の革新が提起する問題群<伊藤亜聖・東京大学准教授>
- 第5章 中国におけるイノベーションの考察と今後の方向性<雨宮寛二・淑徳大学教授>
- 第Ⅲ部 中国の国際社会におけるプレゼンス
- 第6章 中国と国際秩序<青山瑠妙・早稲田大学大学院教授>
- 第7章 中国の対外援助の現状と課題<北野尚宏・早稲田大学教授>
- 第8章 安全保障面から見た中国外交の基軸<香田洋二・元自衛艦隊司令官>

【今後の開催予定】

11月12日 米国 米国セミナー「大統領選挙結果と国際社会―日米、米中、米欧関係を中心に―」(仮題)

21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>